

2017年度

2017年 4月 1日から  
2018年 3月 31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	67,331
保険引受収益	51,500
正味収入保険料	51,386
その他保険引受収益	114
保険代位等収益	10,211
資産運用収益	5,609
利息及び配当金収入	5,609
その他経常収益	11
経常費用	68,931
保険引受費用	61,538
正味支払保険金	19,256
保険代位債権等取得額	△ 5,230
諸手数料	△ 591
責任準備金繰入額	47,929
未経過保険料繰入額	13,053
異常危険準備金繰入額	34,876
為替差損	175
その他保険引受費用	0
保険代位等費用	680
資産運用費用	798
為替差損	798
営業費及び一般管理費	5,912
その他経常費用	3
その他の経常費用	3
経常損失	△ 1,600
特別利益	1,600
政府交付金収入	1,600
税引前当期純利益	-
法人税及び住民税	107
法人税等調整額	△ 97
法人税等合計	10
当期純損失	△ 10

(注)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	56,117 百万円
支払再保険料	△4,731 百万円
計	51,386 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	19,256 百万円
回収再保険金	－百万円
計	19,256 百万円

(3) 諸手数料の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	0 百万円
出再保険手数料	△591 百万円
計	△591 百万円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

未経過保険料繰入額（出再責任準備金控除前）	17,071 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	4,019 百万円
差引（イ）	13,053 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	34,876 百万円
計（イ＋ロ）	47,929 百万円

(5) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	38 百万円
有価証券利息・配当金	5,571 百万円
その他利息・配当金	－百万円
計	5,609 百万円

(6) 保険代位等収益及び保険代位等費用の内訳は次のとおりであります。

(保険代位等収益)	
非常事故代位債権回収益	18 百万円
非常事故代位債権利息収入	4,370 百万円
信用事故代位債権回収益	5,090 百万円
信用事故代位債権利息収入	1 百万円
譲受債権回収益	170 百万円

受取回収金	501 百万円
受取海外受再回収金	22 百万円
その他保険代位債権等収益	39 百万円
計	10,211 百万円

(保険代位等費用)	
貸倒損失 (信用)	22 百万円
債権回収費用 (元受)	92 百万円
回収費用 (受再)	7 百万円
為替差損 (保険代位等費用)	559 百万円
計	680 百万円

2. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
主要株主	財務省	被所有 直接 100%	貿易保険行政	政府交付金収入 (注1)	1,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険事業に対する影響額の一部として交付を受けているものであります。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

3. 特別利益に計上している政府交付金収入は、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険事業に対する影響額の一部について政府より交付を受けているものであります。

4. 1株当たり当期純損失金額は△0円69銭であります。

算定上の基礎である当期純損失金額は△10百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は15,000千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を四捨五入にて表示しております。